

2023年3月期 第1四半期（2022年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2022年8月2日  
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当第1四半期においては、ロシアによるウクライナへの軍事侵襲とこれに対する各国制裁や、中国における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う都市封鎖などがあり、足元では世界経済への下押し圧力が拡大している。  
 引き続き、新型コロナウイルス感染症の再拡大とともに、高インフレの継続、各国中銀の金融引き締めによる需要の減退など、今後の景気後退懸念に注視していく必要がある。

当第1四半期の当社グループの業績は、石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、木材取引の増加による生活産業・アグリビジネスでの増収、メタノール価格の上昇による化学での増収などにより、収益は前年同期比増収となった。  
 連結子会社の新規取得による販管費の増加があったものの、売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)  
 収益 6,185 億円 ( +1,257 億円 / +25.5% )  
 ・ 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収  
 ・ 木材価格の上昇及び取引増加による生活産業・アグリビジネスでの増収  
 ・ メタノール価格の上昇による化学での増収

売上総利益 969 億円 ( +405 億円 / +71.6% )  
 ・ 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益  
 ・ 海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増益  
 ・ メタノール価格の上昇による化学での増益

当期純利益(当社株主帰属) 452 億円 ( +283 億円 / +166.8% )  
 ・ 売上総利益の増益  
 ・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2023年3月期 通期業績見通し  
 当期純利益(当社株主帰属) 850 億円  
 (期初前提条件)  
 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 115

◆ 2023年3月期 配当(予定)  
 中間配当 : 1株当たり 56 円 00 銭  
 期末配当 : 1株当たり 56 円 00 銭  
 (年間配当: 1株当たり 112円00銭)

要約連結純損益計算書

	当四半期			左記○部分の主な内容	通期見通し		左記○部分の主な内容
	実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b		23/3期 c	進捗率 a/c	
<b>収益</b>	6,185	4,928	1,257	収益セグメント別増減 金属・資源・リサイクルセグメント +428 生活産業・アグリビジネスセグメント +263 化学セグメント +229			
<b>売上総利益</b>	969	564	405	売上総利益セグメント別増減 金属・資源・リサイクルセグメント +286 自動車セグメント +37 化学セグメント +31	3,000	32%	
<b>販売費及び一般管理費</b>							
人件費	-285	-237	-48				
物件費	-174	-131	-43				
減価償却費及び償却費	-56	-45	-11				
貸倒引当金繰入・貸倒償却	0	-5	5				
(販管費計)	(-515)	(-418)	(-97)	連結子会社の新規取得による増加等	(-2,100)		
<b>その他の収益・費用</b>							
固定資産売却損益	1	0	1				
固定資産減損損失	-2	0	-2				
関係会社整理益	46	1	45	→ 通信タワー事業会社			
関係会社整理損	0	-1	1				
その他の収益・費用	-12	11	-23				
(その他の収益・費用計)	(33)	(11)	(22)		(0)		
<b>金融収益・費用</b>							
受取利息	26	14	12				
支払利息	-36	-26	-10				
(金利収支)	(-10)	(-12)	(2)				
受取配当金	16	12	4				
その他の金融収益・費用	6	0	6				
(金融収益・費用計)	(12)	(0)	(12)		(-50)		
<b>持分法による投資損益</b>	106	75	31	鉄鋼事業会社の増益	350		
<b>税引前利益</b>	605	232	373		1,200	50%	
<b>法人所得税費用</b>	-145	-52	-93		-320		
<b>当期純利益</b>	460	180	280		880	52%	
<b>当期純利益の帰属 ;</b>							
当社株主	452	169	283		850	53%	
非支配持分	8	11	-3		30		
<b>基礎的収益力(※1)</b>	566	226	340		1,200		

要約連結財政状態計算書

	22/6末			22/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高 e	残高 f	増減 e-f	
<b>流動資産</b>	15,325	13,942	1,383				
現金及び現金同等物	2,529	2,717	-188				
定期預金	170	108	62				
営業債権及びその他の債権	8,641	7,915	726				石炭、建材の増加
棚卸資産	2,967	2,328	639				石炭、肥料の増加
その他	1,018	874	144				
<b>非流動資産</b>	13,094	12,675	419				
有形固定資産	2,160	2,015	145				
リース資産(使用権資産)	694	697	-3				
のれん	890	825	65				
無形資産	912	850	62				
投資不動産	134	133	1				
持分法投資及びその他の投資	7,117	6,736	381				新規取得に伴う増加、持分法投資損益の積み上げ
その他	1,187	1,419	-232				
<b>資産合計</b>	28,419	26,617	1,802				
<b>流動負債</b>	9,712	8,976	736				
営業債務及びその他の債務	6,122	5,460	662				石炭、建材の増加
リース負債	176	174	2				
社債及び借入金	2,247	2,312	-65				
その他	1,167	1,030	137				
<b>非流動負債</b>	10,297	10,002	295				
リース負債	575	578	-3				
社債及び借入金	8,456	8,215	241				
退職給付に係る負債	245	239	6				
その他	1,021	970	51				
<b>負債合計</b>	20,009	18,978	1,031				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,471	1,470	1				
自己株式	-310	-310	0				
その他の資本の構成要素	1,787	1,368	419				為替による増加
利益剰余金	3,463	3,149	314				当期純利益(+452)、配当支払(-141)
(当社株主に帰属する持分)	(8,014)	(7,280)	(734)				
非支配持分	396	359	37				
<b>資本合計</b>	8,410	7,639	771				
<b>負債及び資本合計</b>	28,419	26,617	1,802				
GROSS有利子負債(※4)	10,703	10,527	+176				(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。
NET有利子負債(※4)	8,004	7,702	+302				(※5)NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
NET負債倍率(※5)	1.00倍	1.06倍	-0.06倍				
自己資本比率(※5)	28.2%	27.4%	+0.8%				
流動比率	157.8%	155.3%	+2.5%				
長期調達比率	79.0%	78.0%	+1.0%				

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したものの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したものの)

(注) 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約包括利益計算書

	当四半期			左記○部分の主な内容
	実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b	
<b>当期純利益</b>	460	180	280	
<b>その他の包括利益</b>	467	196	271	
<b>当期包括利益合計</b>	927	376	551	
<b>当期包括利益の帰属 ;</b>				
当社株主	876	365	511	
非支配持分	51	11	40	

キャッシュ・フローの状況

	当四半期			左記○部分の主な内容
	実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b	
<b>営業活動によるCF</b>	381	-188	569	営業収入及び配当による収入
<b>投資活動によるCF</b>	-214	-425	211	投資の取得などによる支出
<b>(フリーCF合計)</b>	(167)	(-613)	(780)	
<b>財務活動によるCF</b>	-437	561	-998	借入金の返済及び配当金支払などによる支出
<b>基礎的営業CF(※2)</b>	610	266	344	
<b>基礎的CF(※3)</b>	297	-111	408	

2023年3月期 第1四半期（2022年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2022年8月2日  
双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	22/6期 実績	21/6期 実績	増減	23/3期 見通し	進捗率 (対見通し)
収益	6,185	4,928	+ 1,257	-	
売上総利益	969	564	+ 405	3,000	32%
販管費	▲ 515	▲ 418	▲ 97	▲ 2,100	
その他の収益・費用	33	11	+ 22	0	
金融収益・費用	12	0	+ 12	▲ 50	
持分法による投資損益	106	75	+ 31	350	
税引前利益	605	232	+ 373	1,200	50%
当期純利益 (内訳)	460	180	+ 280	880	52%
当社株主帰属 非支配持分	452 8	169 11	+ 283 ▲ 3	850 30	53%
基礎的収益力(※1)	566	226	+ 340	1,200	
包括利益(当社株主帰属)	876	365	+ 511		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	22/6期	21/6期	増減	23/3期 見通し
自動車	137	100	+37	500
航空産業・ 交通PJ	42	27	+15	200
インフラ・ ヘルスケア	51	42	+9	250
金属・資源・ リサイクル	341	55	+286	650
化学	162	131	+31	500
生活産業・ アグリビジネス	96	87	+9	250
リテール・ コンシューマー サービス	109	75	+34	500
その他	31	47	▲ 16	150

連結 合計	969	564	+405	3,000
----------	-----	-----	------	-------

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	22/6期	21/6期	増減	前年同期比増減要因
自動車	20	11	+9	海外自動車事業での販売台数増加等により増益
航空産業・ 交通PJ	8	1	+7	航空及び鉄道関連の収益貢献により増益
インフラ・ ヘルスケア	62	8	+54	通信タワー事業の持分一部売却等により増益
金属・資源・ リサイクル	247	60	+187	石炭事業の販売価格上昇等により増益
化学	56	40	+16	メタノール価格の上昇等により増益
生活産業・ アグリビジネス	32	30	+2	肥料事業における原料高に伴う影響等が継続するも、 木材関連事業の取扱数量の増加等により概ね横ばい
リテール・ コンシューマー サービス	5	6	▲ 1	概ね横ばい
その他	22	13	+9	

連結 合計	452	169	+283	
----------	-----	-----	------	--

23/3期 見通し	足元の状況	(ご参考) 22/3期 実績
60	ロシア関連や半導体不足による事業影響を見込み、 概ね見通し通り	71
45	概ね見通し通り	47
90	国内外発電事業やLNG事業からの収益貢献に加え、 新規投資からの収益積み上げを見込む	66
510	足元の石炭市況及び事業環境を踏まえ、 見通しを据え置く	341
125	メタノール事業や合成樹脂事業の堅調な推移を見込む	126
30	肥料事業における収益進捗を注視するも、 足元は見通しを上回り堅調に推移	64
50	食品関連事業での収益貢献を見込む	50
▲ 60		58
850		823

(※) 2022年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業・アグリビジネス本部」、  
「リテール・コンシューマーサービス本部」につきまして、前年同期の公表数値を変更しております。

(単位：億円)

財政状態

	22/6末	22/3末	増減	23/3末 見通し
総資産	28,419	26,617	+ 1,802	27,000
自己資本(※2)	8,014	7,280	+ 734	7,600
自己資本比率	28.2%	27.4%	+ 0.8%	28.1%
ネット有利子負債(※3)	8,004	7,702	+ 302	8,000
ネットDER(倍)	1.00	1.06	▲ 0.06	1.1
リスクアセット	4,900	4,500	+ 400	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

(※3) ネット有利子負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

(単位：億円)

キャッシュ・フロー

	中計2020 3か年累計実績	22/6期 実績	23/3期 見通し	中計2023 3か年累計計画
基礎的営業CF	2,190	610	1,100	2,400~2,500程度
基礎的CF	560	300	▲ 480	中計2020・中計2023 6年間累計黒字
FCF	1,080	170	770	-

(補足) 22/6期末において、現預金2,699億円に加え、円貨1,000億円(未使用)  
及び20.25億米ドル(12億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

商品市況・為替

	2021年度市況実績 (4~6月平均)	2022年度 期初市況前提 (年平均)	2022年度市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (7月27日時点)
石炭(原料炭) (*1)	US\$139.1/t	通期: US\$280.0/t [上期: US\$340.0/t 下期: US\$220.0/t]	US\$448.0/t	US\$201.5/t
石炭(一般炭) (*1)	US\$109.0/t	US\$160.0/t	US\$378.9/t	US\$417.8/t
原油(Brent)	US\$69.1/bbl	US\$90.0/bbl	US\$112.0/bbl	US\$106.6/bbl
為替(*2)	¥109.8/US\$	¥115.0/US\$	¥131.3/US\$	¥137.0/US\$

(\*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

(\*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間5億円程度、  
当期純利益(当社株主帰属)で年間3億円程度、自己資本で15億円程度の影響